



ちば　ころう  
千葉　悟郎  
(市民クラブ)

## ●地域福祉の現状は ●土地開発公社に対する市長の政治姿勢は

**質問** 地域で、一人暮らしの高齢者や老々世帯、中高年者で持病等で自立した生活のできない人たちもいる。そのため、民生委員の負担が多くなり、町内会の協力も必要である。しかし、増える弱者への地域の支援は高齢者であり、若い人たちは生活に追われて、単発の協力はできても継続的な協力はなかなか難しく、限られた人に全部お願いしている。市の地域福祉政策の実行のために、地域住民の支援・連携が必要であるが、市はこの現状をどう把握し、地域とどのような連携をとれるか。

**市長** 市の地域福祉計画を、社会福祉協議会(社福)が具体的活動として地域福祉活動計画を策定し、行政、市民、民間組織が協働して、各々の特性を生かしながら各種の事業を進めている。最近の事例の災害時要援護者避難支援計画では、地域ごとに支援台帳の作成事業を進めるため社福が市内33ヶ所の会場で福祉懇談会を開催し、市も参加して計画の取り組みについて説明している。市は協働の担い手として、社福はじめ介護や障害などの福祉サービス事業所、民生児童委員協議会、振興会や町内会などに連携や協力を願いながら、地域の様々な福祉課題に取り組んでいる。



今後、計画的に宅地分譲を進める

**質問** 奥州市土地開発公社の解散に当たって、市が公社の負債の整理に「第三セクター等改革推進債」を活用して「86億6千万円」を金融機関から借り入れて整理した。この86億6千万円は、市の負債として毎年4億3300万円を20年間にわたり、金融機関に支払い続けることになる。

このように市の借金を作った公社の歴代トップに、何らの責任を問うことがないとする市長の姿勢に、市民が納得すると思うか。

**市長** 公社の土地は代々引き継いできたものであり、特定個人の責任には馴染みがたいもの。歴代の公社役員等に道義的責任を追求することは、その責任の範囲や度合いを定めることが困難であり、その責任を求めることは適当でないと考える。



こん　の　ひろ　ふみ  
今野　裕文  
(日本共産党)

## ●地域包括支援センター本庁集約は見送るべきでは

**質問** 地域包括支援センターは地域の皆さんとネットワークを構築し、介護をうける状況にならないよう予防し、できるだけ元気に暮らせるようにしようとするものである。胆沢言えば「運者の里」構想の中核を担わなければならない基幹的機能だと思う。この間、総合支所の廃止問題が取りざたされているが、総合支所として担わなければならない第一の機能と考える。この機能無くして何をさして総合支所というのか分からなくなる。高齢化社会にどう対応するか問題になっている時に、人が足りないから集約すると言うのでは、時代錯誤ではないかと考える。①本庁へ集約する必要性は何か。②35億円かかるスマーティンターチェンジの建設や、4億2千万円かかる市道谷子沢南前川線の舗装工事など緊急性・必要性に疑問のある事業を後にまわし、その予算で各区の包括支援センターを充実させ、本庁に包括支援センターを統括する部署を設置する考えがないか。

**市長** ①5箇所の地域包括支援センターが横並びで市全体とし



水沢地域包括支援センター

て包括支援施策を担当する部署がないため、ネットワーク構築や総合介護予防事業がなかなか進まないという課題を抱えてきた。平成23年4月から社会福祉法人に委託してきた在宅介護支援センターを包括支援センターのプランチ型と位置づけ、地域の総合相談拠点として機能の拡充育成を図ってきた。

支援を必要とする人が増えているので、職員の力を連携集結し、より効率的効果的に事業を進めるため、今後の高齢化支援の体制整備が必要である。②まちづくりにおいては、保健福祉分野、都市整備、産業経済、生活環境など大変重要な分野があり、特化した事業推進は現状では適切でないと判断している。